

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 夢展望株式会社

【英訳名】 DREAM VISION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 隆宏

【本店の所在の場所】 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

【電話番号】 072-761-9293(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 阪田 貴郁

【最寄りの連絡場所】 大阪府池田市石橋三丁目2番1号

【電話番号】 072-761-9293(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 阪田 貴郁

【縦覧に供する場所】 夢展望株式会社東京支店
(東京都渋谷区道玄坂二丁目16番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	3,680,542	3,847,075	6,764,051
経常利益又は経常損失()	(千円)	209,792	153,796	106,463
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()	(千円)	126,691	210,531	74,147
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	132,654	198,177	90,544
純資産額	(千円)	316,800	937,633	1,135,810
総資産額	(千円)	2,136,261	2,895,016	2,955,046
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	121.35	149.95	66.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			64.91
自己資本比率	(%)	14.8	32.4	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	308,635	66,904	29,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	49,208	95,101	132,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	159,602	319,648	772,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	760,552	1,237,493	947,815

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	31.79	198.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成25年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第16期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
- 5 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社における異動はありませんが、当社の平成26年2月3日の取締役会により、南通佳尚服装有限公司の解散を決議しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成25年10月1日至平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業収益の改善が見られたり個人消費が好調に推移するなど景気回復傾向にある一方で、欧州債務問題・新興国経済の減速といった海外経済の不安や円安による原材料の上昇、消費税増税後の個人消費への影響などの懸念材料もあり、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況にあります。

当社グループが属するアパレル小売業界におきましては、本格的な景気回復への期待感から一部に消費回復傾向は見られるものの限定的であり、また、円安による原材料価格の高騰に加え、天候不順も相まって厳しい経営環境となりました。

このような市場環境の下、当社グループにおきましては、若年層向けの低価格レディース業態だけでなく、新規顧客層の獲得と販路の拡大のため、昨年11月に策定した中期経営計画に掲げる新ブランドの立上げや他社とのコラボレーションによる新ブランド開発の準備を積極的に進めております。その一環として、昨年12月に、当社グループのプレスルーム機能を有する東京支店を港区北青山から渋谷区道玄坂に移転・拡張し、情報発信力の更なる強化を図るとともに、新ブランド開発の拠点として人員・設備等の体制強化を図っております。また、百貨店や大型商業施設等での期間限定の実店舗販売や他社E Cモールへの出店といった取組みも進めており、販売チャネルの多様化を図るオムニチャネル戦略の展開も積極的に進めております。

一方で、既存ブランド商品においては、低価格レディース業界の不調に加えて、円安の影響により衣料品を中心とした輸入仕入原価が上昇傾向にあり、厳しい市場環境下での競争を強いられております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は3,847百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業損失は130百万円（前年同四半期は営業利益227百万円）、経常損失は153百万円（前年同四半期は経常利益209百万円）、四半期純損失は210百万円（前年同四半期は四半期純利益126百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（衣料品販売事業）

衣料品販売事業におきましては、リピート率の向上や新規顧客の獲得を目指し、品質の強化や顧客アンケート調査等を取り入れた商品展開、また雑誌社など他社とのコラボレーション企画を実行するなど、顧客満足度の向上に引き続き取り組んで参りました。しかしながら、天候不良や低価格レディース業界の不振等もあり、秋冬物衣料が予想外の苦戦を強いられることとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の衣料品販売事業の売上高は3,015百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失は130百万円（前年同四半期は営業利益272百万円）となりました。

（玩具・雑貨販売事業）

玩具・雑貨販売事業におきましては、引き続き少子化や消費者ニーズの多様化、円安による原材料高騰といった厳しい環境にはあるものの、個人消費の持ち直しもあり主要取引先からの受注は増加しております。また積極的に受注活動を行うとともに、業務の効率化・最適化をさらに進めており、安定した利益の確保を目指して取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の玩具・雑貨販売事業の売上高は662百万円（前年同四半期比79.9%増）、営業利益は20百万円（前年同四半期は営業損失32百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業では、メーカーや小売事業者向けの広告販売事業、コンタクトレンズ販売事業、テレビ通信販売事業者及び他社インターネットモール等への卸売事業を行っております。コンタクトレンズ販売事業では、衣料品販売サイトと同一サイト内でコンタクトレンズを宣伝・販売することにより、衣料品と共に購入していただく機会をより高めて、当社グループの衣料品販売事業との相乗効果による売上向上を図っております。また、テレビ通信販売事業者向けの卸売事業では、独立ブランド「Chapter One」により、これまでの顧客層とは違う年齢層の顧客獲得を進めるとともに、異なる角度からの認知度向上を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は168百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は20百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、2,551百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が185百万円、商品及び製品が163百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円増加し、343百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が17百万円、無形固定資産が34百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、2,895百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて260百万円減少して1,036百万円となりました。この主な要因は、未払金が23百万円増加しましたが、短期借入金が150百万円、買掛金が174百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて398百万円増加して921百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し、1,957百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて198百万円減少して937百万円となりました。これは主に四半期純損失を210百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、289百万円増加し、1,237百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は66百万円（前年同四半期は308百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失170百万円を計上したものの、減価償却費49百万円の計上、売上債権191百万円及び棚卸資産179百万円の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同四半期は49百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出57百万円及び有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は319百万円（前年同四半期は159百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額150百万円、長期借入金の返済による支出129百万円があったものの長期借入れによる収入600百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは業務の効率化を行うため、衣料品販売事業に属する南通佳尚服装有限公司の清算手続きを行っており、これに伴い、衣料品販売事業関連の従業員数は81名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
当社 東京支店	(東京都渋谷区)	衣料品販売事業 その他事業	東京支店事務所 改修費用	平成25年12月
当社 本社	(大阪府池田市)	衣料品販売事業 その他事業	マーチャンダイジング システム	平成26年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,936,000
計	3,936,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,404,000	1,404,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,404,000	1,404,000		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ~ 平成26年3月31日		1,404,000		592,185		430,560

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡 隆宏	大阪府池田市	536,000	38.18
西園 仁	埼玉県さいたま市浦和区	111,600	7.95
田中 啓晴	大阪府豊能郡豊能町	72,000	5.13
金子 好之	埼玉県坂戸市	59,000	4.20
岡 美香	大阪府池田市	36,000	2.56
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	18,300	1.30
岡 諒一郎	大阪府池田市	18,000	1.28
岡 駿志郎 親権者 岡 隆宏	大阪府池田市	18,000	1.28
ジャフコV2 共有投資事業有限 責任組合	東京都千代田区大手町1丁目5-1 (株式会社ジャフコ内)	13,600	0.97
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	12,100	0.86
計		894,600	63.72

(注) 西園仁氏から、平成26年3月31日付で、大量保有報告書の提出があり、平成26年3月27日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西園 仁	埼玉県さいたま市浦和区	134,200	9.56
計		134,200	9.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,402,800	14,028	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	1,404,000		
総株主の議決権		14,028	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	993,973	1,277,853
受取手形及び売掛金	601,402	416,014
商品及び製品	893,948	730,014
繰延税金資産	14,310	-
その他	148,848	128,503
貸倒引当金	1,185	952
流動資産合計	2,651,299	2,551,434
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,565	41,498
機械及び装置(純額)	3,442	3,277
工具、器具及び備品(純額)	26,101	29,235
リース資産(純額)	4,250	3,500
有形固定資産合計	60,359	77,512
無形固定資産		
ソフトウェア	166,842	218,001
ソフトウェア仮勘定	15,540	511
商標権	4,756	5,246
リース資産	4,620	2,515
無形固定資産合計	191,760	226,273
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,592	-
その他	28,035	39,796
投資その他の資産合計	51,628	39,796
固定資産合計	303,747	343,581
資産合計	2,955,046	2,895,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,873	273,756
短期借入金	200,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	232,352	303,108
リース債務	1,577	1,602
未払金	299,926	322,995
未払法人税等	30,151	4,766
ポイント引当金	8,990	13,899
賞与引当金	14,403	17,952
返品調整引当金	190	197
事業整理損失引当金	-	16,357
移転損失引当金	2,602	-
その他	58,185	31,510
流動負債合計	1,296,253	1,036,146
固定負債		
長期借入金	517,300	916,975
リース債務	3,025	2,217
長期未払金	2,656	2,043
固定負債合計	522,981	921,235
負債合計	1,819,235	1,957,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,185	592,185
資本剰余金	430,560	430,560
利益剰余金	119,035	91,496
株主資本合計	1,141,780	931,248
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,969	6,384
その他の包括利益累計額合計	5,969	6,384
純資産合計	1,135,810	937,633
負債純資産合計	2,955,046	2,895,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	3,680,542	3,847,075
売上原価	1,851,973	2,262,160
売上総利益	1,828,568	1,584,915
返品調整引当金戻入額	-	190
返品調整引当金繰入額	-	197
差引売上総利益	1,828,568	1,584,908
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	298,955	334,852
販売手数料	142,228	148,550
運賃梱包費	386,891	372,843
広告宣伝費	316,062	325,038
ポイント引当金繰入額	6,790	13,899
賞与引当金繰入額	13,506	17,952
その他	436,341	502,681
販売費及び一般管理費合計	1,600,775	1,715,817
営業利益又は営業損失()	227,792	130,909
営業外収益		
受取利息	246	328
受取損害賠償金	-	1,167
その他	961	297
営業外収益合計	1,207	1,793
営業外費用		
支払利息	12,685	9,952
為替差損	4,742	11,660
その他	1,779	3,067
営業外費用合計	19,207	24,680
経常利益又は経常損失()	209,792	153,796
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	-	16,357
固定資産除却損	755	-
特別損失合計	755	16,357
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	209,037	170,153
法人税、住民税及び事業税	85,027	2,475
法人税等調整額	2,681	37,903
法人税等合計	82,346	40,378
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	126,691	210,531
四半期純利益又は四半期純損失()	126,691	210,531

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	126,691	210,531
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,963	12,354
その他の包括利益合計	5,963	12,354
四半期包括利益	132,654	198,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,654	198,177
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	209,037	170,153
減価償却費	45,142	49,687
長期前払費用償却額	1,984	1,449
貸倒引当金の増減額(は減少)	830	233
ポイント引当金の増減額(は減少)	340	4,909
賞与引当金の増減額(は減少)	2,715	3,283
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	7
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	2,602
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	8,097	16,357
受取利息及び受取配当金	246	328
支払利息	12,685	9,952
売上債権の増減額(は増加)	184,348	191,950
たな卸資産の増減額(は増加)	151,368	179,936
仕入債務の増減額(は減少)	114,544	129,566
未払金の増減額(は減少)	82,594	5,228
未払消費税等の増減額(は減少)	12,504	7,174
その他	44,600	64,536
小計	369,212	102,515
利息及び配当金の受取額	246	328
利息の支払額	12,781	9,873
法人税等の支払額	48,042	26,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,635	66,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	2,498	5,796
有形固定資産の取得による支出	10,291	28,923
無形固定資産の取得による支出	40,360	57,761
その他	1,054	14,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,208	95,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	150,000
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	233,774	129,569
リース債務の返済による支出	6,623	782
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,602	319,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,743	1,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,773	289,677
現金及び現金同等物の期首残高	338,779	947,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	760,552	1,237,493

【注記事項】

(追加情報)

事業整理損失引当金

一部不採算事業からの撤退に伴う損失に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における損失見込額16,357千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	794,208千円	1,277,853千円
預入期間が3か月超の定期預金	33,655千円	40,360千円
現金及び現金同等物	760,552千円	1,237,493千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,135,643	368,255	176,642	3,680,542	3,680,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,135,643	368,255	176,642	3,680,542	3,680,542
セグメント利益又は損失()	272,181	32,501	11,887	227,792	227,792

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	衣料品 販売事業	玩具・雑貨 販売事業	その他事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,015,899	662,639	168,536	3,847,075	3,847,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,015,899	662,639	168,536	3,847,075	3,847,075
セグメント利益又は損失()	130,289	20,070	20,690	130,909	130,909

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	121円35銭	149円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	126,691	210,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	126,691	210,531
普通株式の期中平均株式数(株)	1,044,000	1,404,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月12日

夢展望株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 勝基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢展望株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢展望株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。